
業績のハイライト

- 平成 18 年 3 月期決算(個別)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2頁
2.	損益の状況	...	2頁
3.	自己資本比率の状況	...	4頁
4.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	...	5頁
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	9頁
6.	経営指標	...	12頁
7.	平成19年3月期 業績予想	...	12頁

業績のハイライト - 平成 18 年 3 月期決算 (個別) について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県の経済は、生産面では、一部の堅調な業種に支えられて緩やかに上昇するなどの動きがみられました。また、製造業を中心に求人が増加するなど雇用情勢の改善の動きがみられ、個人消費についても底堅く推移するなど、全体として景気回復の動きがみられました。

平成 18 年 3 月期決算は、平成 16 年 4 月にスタートした中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」の最終年度を迎え、本計画に基づき当行が取り組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

経常収益は 188 億 94 百万円（前年同期比 4.7%増）となり、経常利益は 24 億 39 百万円（前年同期比 29.3%増）、当期純利益は 14 億 44 百万円（前年同期比 12.3%増）と 2 期連続で増収増益となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 33 億 43 百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。経常収益は、コールローン利息や貸付金利息の増加、株式等売却益の計上により増益となりました。一方、コア業務純益は、経費削減に努めたものの、市場金利の上昇による資金調達費用の増加により資金利益が減少したことなどから減益となりました。

貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額）は、一般貸倒引当金の繰入等により 15 億 4 百万円（前年同月比 13.0%増）となりました。

経常利益と当期純利益は、コア業務純益の減少や貸倒償却引当費用の増加がありましたが、株式等売却益を計上したことなどにより増益となりました。

表 1-1 損益状況

(単位: 百万円、%)

	17 年 3 月期	18 年 3 月期	18 年 3 月期	
			前年同期比	増減率
経常収益	18,037	18,894	857	4.7
業務粗利益	15,249	15,139	110	0.7
資金利益	14,204	14,048	156	1.0
役務取引等利益	1,043	1,054	11	0.9
その他業務利益 注1	1	36	35	2061.6
経費（除く臨時処理分）	11,767	11,732	35	0.2
うち人件費	5,809	5,808	1	0.0
うち物件費	5,339	5,337	2	0.0
業務純益（一般貸倒繰入前）	3,482	3,406	76	2.1
コア業務純益 注2	3,481	3,343	138	3.9
一般貸倒引当金繰入額	210	76	286	-
業務純益	3,692	3,330	362	9.7
臨時損益	1,806	891	915	-
うち株式等関係損益 注3	129	496	625	-
うち不良債権処理額	1,541	1,428	113	7.3
うち貸出金償却	525	801	276	52.3
うち個別貸倒引当金繰入額	903	586	317	35.1
うち債権売却損	112	41	71	63.2
（貸倒償却引当費用） +	(1,331)	(1,504)	(173)	(13.0)
経常利益	1,885	2,439	554	29.3
当期純利益	1,286	1,444	158	12.3

【表 1 - 2】国債等債券損益

(単位:百万円)

	17年3月期	18年3月期	前年同期比
国債等債券損益	0	63	63
売却益	59	-	59
償還益	74	115	41
売却損	40	-	40
償還損	90	51	39
償却	2	1	1

【表 1 - 3】株式等損益

(単位:百万円)

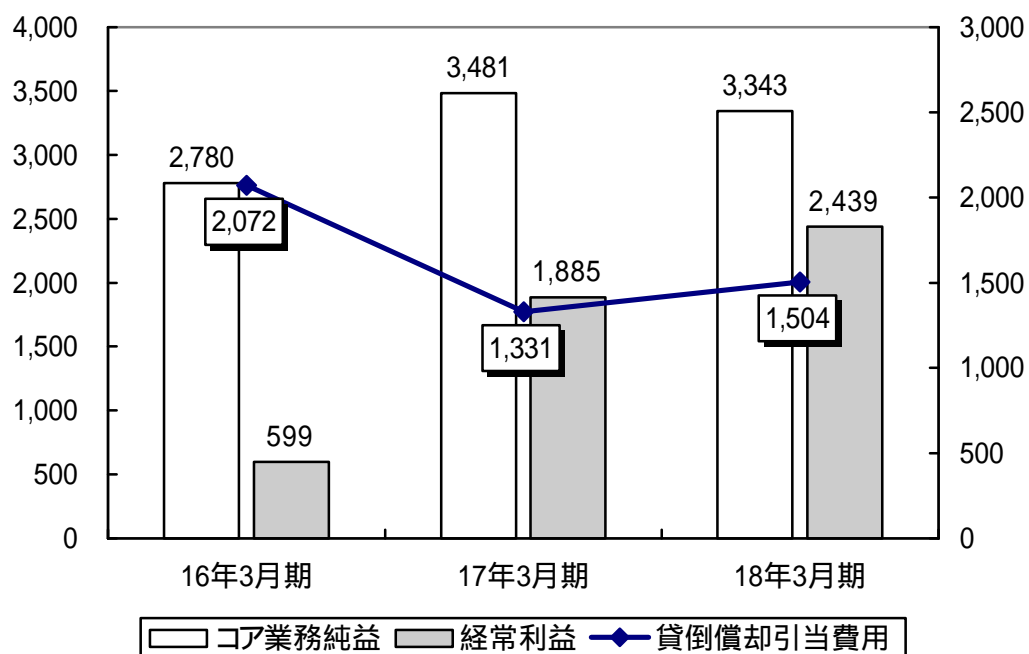
	17年3月期	18年3月期	前年同期比
株式等損益	129	496	625
売却益	3	550	547
売却損	0	-	0
償却	132	53	79

(注1)「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表 1 - 2】のとおりです。

(注2)「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

(注3)「株式等関係損益」の内訳は【表 1 - 3】のとおりです。

【図 1】損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- ・ 銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少により減益となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金の繰入により前年同期比1億73百万円増加しました。
- ・ 経常利益は、コア業務純益の減益、貸倒償却引当費用の増加がありましたが、株式等売却益を計上したことから増益となりました。

3. 自己資本比率の状況

単体自己資本比率は、17年9月末比0.18ポイント上昇し8.69%となりました。
 上昇した主な要因は、当期純利益14億44百万円を計上したことなどによるものです。
 なお、連結自己資本比率は、17年9月末比0.20ポイント上昇し8.28%となりました。

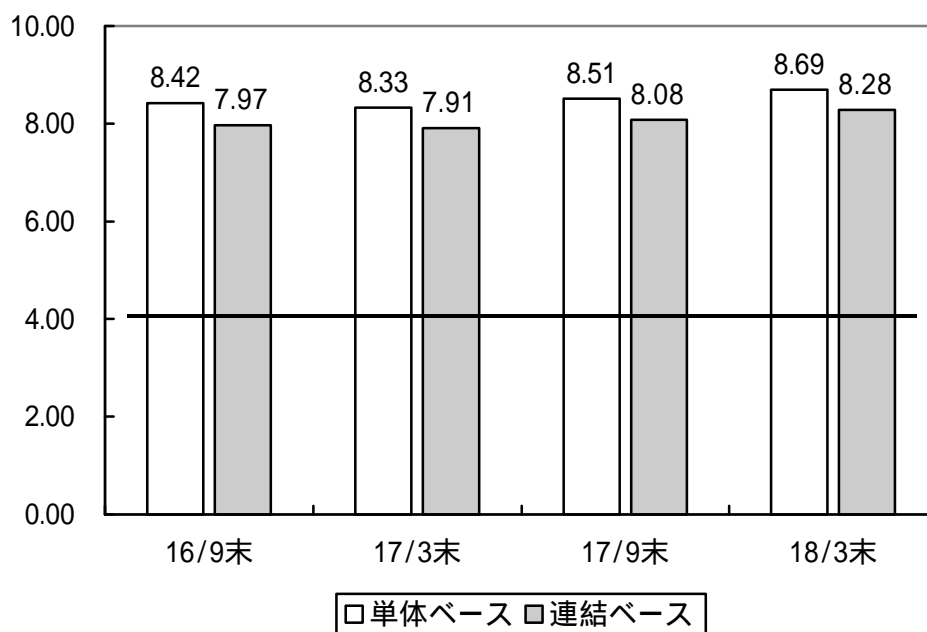
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年3月末	
				17年3月末比	17年9月末比
自己資本比率 (単体)	8.33	8.51	8.69	0.36	0.18
(連結)	7.91	8.08	8.28	0.37	0.20

(注) 18年3月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は、前年同月比 36 億円増加の 5,043 億 62 百万円（前年同月比 0.7 増）となりました。中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの、依然として取引先企業の資金需要が乏しいことから、2,260 億 20 百万円（前年同月比 4.3 減）となりました。

一方、消費者ローン残高は、住宅ローン残高が 1,342 億 89 百万円（前年同月比 2.8 減）と伸長に乏しかったことにより、1,557 億 44 百万円（前年同月比 2.9 減）となりました。

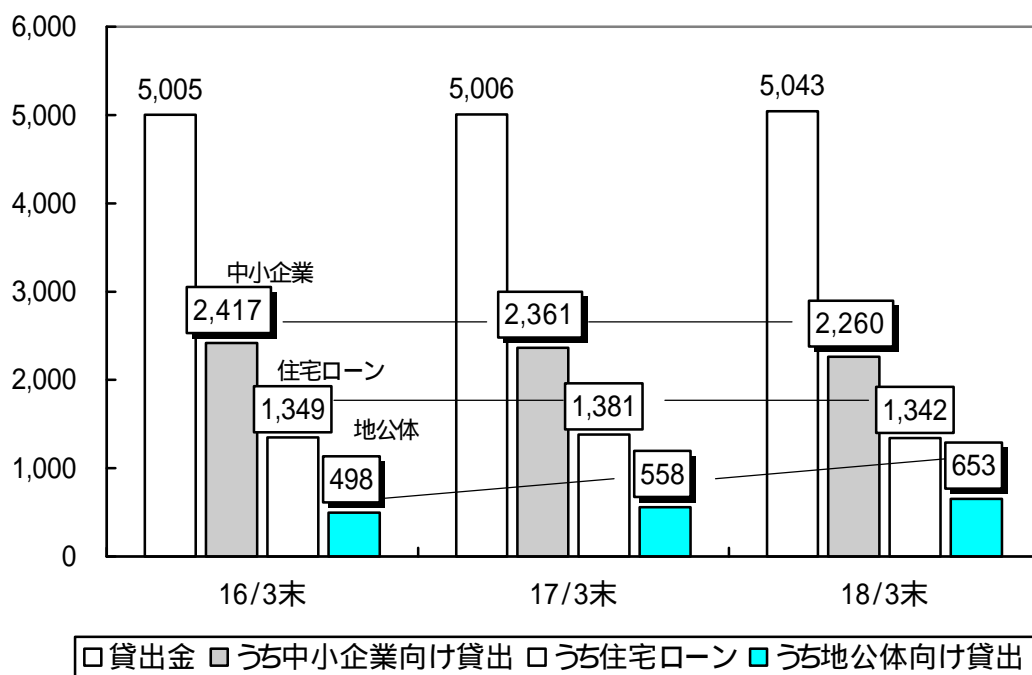
また、地方公共団体向け貸出は、653 億 69 百万円（前年同月比 17.1 増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

(単位: 百万円、%)

	17年3月末	18年3月末	前年同月比	増減率
貸出金(未残)	500,695	504,362	3,667	0.7
うち中小企業向け貸出	236,185	226,020	10,165	4.3
うち消費者ローン	160,558	155,744	4,814	2.9
うち住宅ローン	138,175	134,289	3,886	2.8
うち地方公共団体向け貸出	55,800	65,369	9,569	17.1

【図3】貸出金の残高推移 (単位: 億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は資金需要が依然として乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出が堅調に推移しています。

(2) 預金の状況 (譲渡性預金を含む)

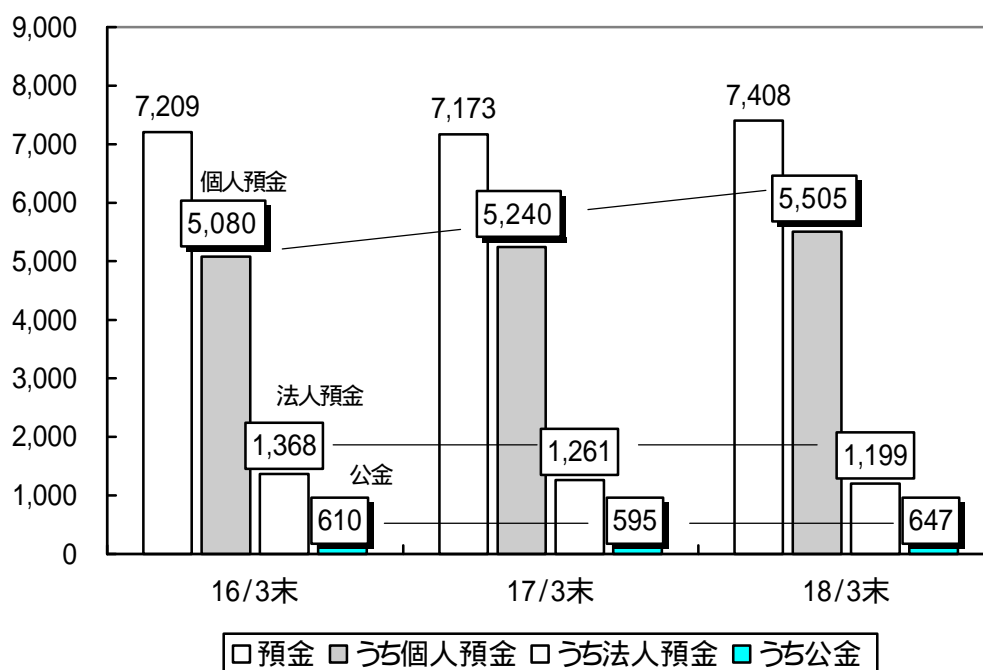
預金残高は、前年同月比 234 億円増加の 7,408 億 29 百万円 (前年同月比 3.2 増) となりました。
 このうち主力の個人預金は、期間限定の新型預金「ワンダブル1」の取扱いなどにより堅調に推移し、
 5,505 億 67 百万円 (前年同月比 5.0 増) となりました。
 また、公金については、647 億 85 百万円 (前年同月比 8.8 増) となりました。
 法人預金は、景況を反映し、手持資金の取崩し等により、1,199 億 50 百万円 (前年同月比 4.9 減) と
 となりました。

表4 預金の残高

(単位: 百万円, %)

	17年3月末	18年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金 + 譲渡性預金 (末残)	717,364	740,829	23,465	3.2
うち個人預金	524,083	550,567	26,484	5.0
うち法人預金	126,196	119,950	6,246	4.9
うち公金	59,505	64,785	5,280	8.8

【図4】 預金の残高推移 (単位: 億円)



(説明)

・法人預金は減少しているものの、主力の個人預金は堅調に推移しています。

(3) 預かり資産の状況

預かり資産残高は、前年同月比 66 億円増加の 170 億 10 百万円（前年同月比 64.6%増）となりました。
 公共債は、国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。
 投資信託は、新商品の取扱い開始などにより、49 億 67 百万円（前年同月比 205.2%増）となりました。

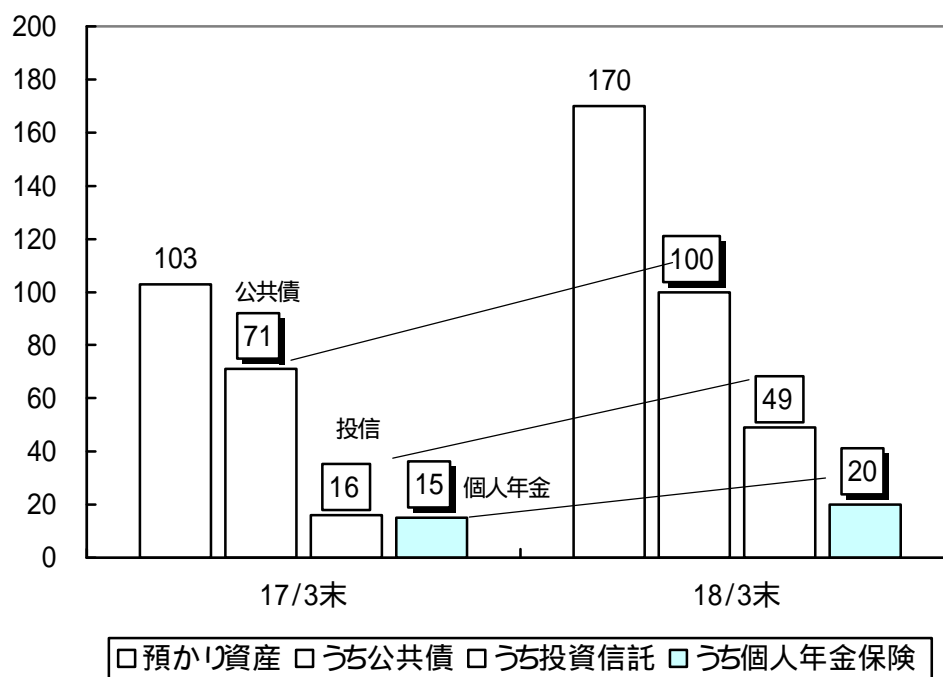
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円、%)

預かり資産(未残)	17年3月末	18年3月末	18年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(未残)	10,329	17,010	6,681	64.6
うち公共債	7,108	10,013	2,905	40.8
うち投資信託	1,627	4,967	3,340	205.2
うち個人年金保険	1,593	2,030	437	27.4

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・公共債は、国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。投資信託は、新商品の取扱い開始により残高が伸長しました。

(4) 有価証券の状況

有価証券の残高は、1,962億36百万円（前年同月比8.0%増）となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。有価証券の評価損益は、長期金利の上昇で債券に評価損が出たものの、株式相場の回復等により、前年同期比で6億12百万円増加し、47億49百万円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

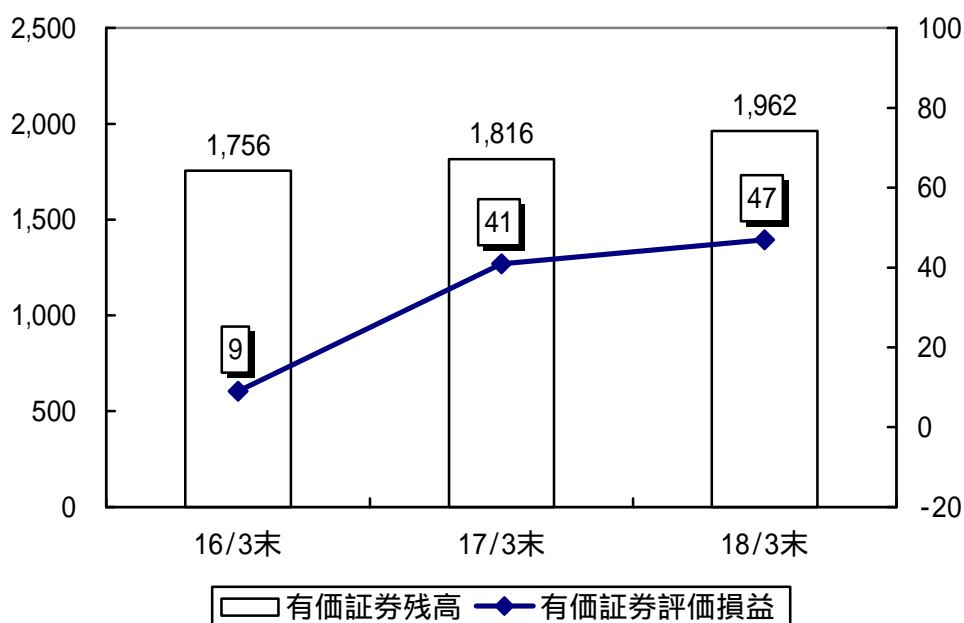
有 価 証 券	17年3月末	18年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	181,626	196,236	14,610	8.0
国 債	47,047	63,544	16,497	35.0
地 方 債	5,883	5,504	379	6.4
社 債	60,764	59,143	1,621	2.6
株 式	13,784	17,338	3,554	25.7
そ の 他 の 証 券	54,146	50,704	3,442	6.3

【表6-2】有価証券の評価損益

(単位:百万円)

有 価 証 券	17年3月期	18年3月期	前年同期比
			前年同期比
有 価 証 券	4,137	4,749	612
株 式	2,780	6,311	3,531
債 券	1,428	1,689	3,117
そ の 他	70	126	196

【図6】有価証券残高及び有価証券評価損益の推移(単位:億円)



(説明)

・有価証券は、リスク分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでいます。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

債務者区分の一部ランクダウンもありましたが、債権の償却や売却を進めたこと、さらに企業支援プロジェクトチームを中心とした経営改善支援の成果等により、要管理債権以下の合計額は318億1百万円（前年同月比6億86百万円減）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	17年3月末比	
				17年3月末比	17年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,657	11,072	8,048	3,609	3,024
危険債権	14,733	17,213	17,964	3,231	751
要管理債権	6,097	3,703	5,788	309	2,085
小計(A)	32,487	31,989	31,801	686	188
正常債権	474,242	480,877	478,571	4,329	2,306
要注意先のうち要管理債権以外	58,121	59,724	74,850	16,729	15,126
上記以外	416,120	421,152	403,720	12,400	17,432
合計(B)	506,730	512,866	510,372	3,642	2,494
(単位:%)					
(A/B)	6.41	6.23	6.23	0.18	0.00

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。保全率は、18年3月末で81.8%（前年同月実績81.9%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(18年3月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,048	7,965	5,958	2,006	98.9	
危険債権	17,964	15,924	12,909	3,014	88.6	
要管理債権	5,788	2,125	1,234	891	36.7	
合計	31,801	26,014	20,102	5,912	81.8	

<参考> 17年3月末

(単位:百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,657	11,657	7,460	4,196	100.0	
危険債権	14,733	12,981	10,681	2,300	88.1	
要管理債権	6,097	1,996	1,080	916	32.7	
合計	32,487	26,634	19,221	7,413	81.9	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は、314億68百万円（前年同月比9億16百万円減）となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高（未残）に占める割合は6.23%となり、17年3月末比0.23ポイント低下、17年9月末比では0.04ポイント低下となりました。

【表9】 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末		
				17年3月末比	17年9月末比
破綻先債権	3,609	3,691	2,515	1,094	1,176
延滞債権	22,677	24,387	23,163	486	1,224
3カ月以上延滞債権	248	465	186	62	279
貸出条件緩和債権	5,848	3,237	5,601	247	2,364
合計 (A)	32,384	31,783	31,468	916	315

(単位:%)

貸出金残高(未残) (B)	500,695	506,809	504,362	3,667	2,447
(A/B)	6.46	6.27	6.23	0.23	0.04

<参考> 連結ベース

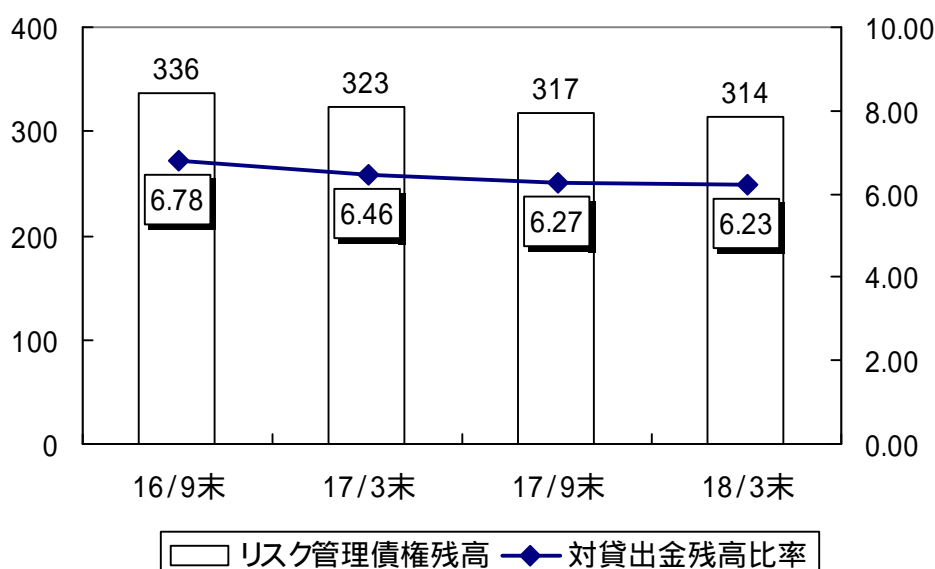
(単位:百万円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末		
				17年3月末比	17年9月末比
破綻先債権	3,609	3,691	2,515	1,094	1,176
延滞債権	22,764	24,487	23,245	481	1,242
3カ月以上延滞債権	259	472	203	56	269
貸出条件緩和債権	5,891	3,278	5,641	250	2,363
合計 (C)	32,524	31,930	31,607	917	323

(単位:%)

貸出金残高(未残) (D)	496,940	503,143	500,800	3,860	2,343
(C/D)	6.54	6.34	6.31	0.23	0.03

【図7】 リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



(説明)

・貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位 億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	引当率		
破綻先 25	8	11	2	2	100.000%	破産更生債権および これらに準ずる債権 80	破綻先債権 25
実質破綻先 54	10	28	6	9	100.000%		危険債権 179
破綻懸念先 179	69	59	50		67.580%	要管理債権 57	
要注意先	要管理先 81	9	71		15.335%		(小計 318)
	要管理先 以外の 要注意先 724	352	372		0.568%	正常債権 4,785	
正常先 4,037	4,037				0.022%		
合計 5,103	4,488	543	59	11		合計 5,103	

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、当期純利益が増益となったことなどにより、前年同期比0.25ポイント上昇の6.17%となりました。

ROA（総資產業務純益率）は、業務純益が減益となったことなどにより、前年同期比0.05ポイント低下の0.43%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）は、業務粗利益が減少したことなどにより、前年同期比0.33ポイント上昇し77.49%となりました。

【表10】経営指標（個別） (単位：%)

	17年3月期	18年3月期	前年同期比
ROE（資本当期利益率）	5.92	6.17	0.25
ROA（総資產業務純益率）	0.48	0.43	0.05
OHR（業務粗利益経費率）	77.16	77.49	0.33

7. 平成19年3月期 業績予想

宮城県の経済状況は、地域や業種間の格差をともないつつも、今後も緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような環境のなか、4月よりスタートした新中期経営計画「好品質計画」に基づき、本計画に掲げた「営業体制の再構築」に取り組むことにより収益力の強化に努めてまいります。

19年3月期の予想経常収益は、貸出金のボリューム増加などによる資金利益の増加を図り186億円程度を予想しております。一層の業務効率化と経費の削減等に努める一方で、金利上昇等の影響等を勘案し、経常利益18億円、当期純利益10億円を予想しております。

【表11】通期業績の見通し（個別） (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	18,600	1,800	1,000
(参考)平成18年3月期	18,894	2,439	1,444

<参考> 連結ベース (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	18,800	1,900	1,100
(参考)平成18年3月期	19,079	2,625	1,553

以 上